

9月定例議会は、8月30日から9月27日までの29日間にわたって開かれました。町長から平成23年度一般会計決算の認定や宮代町総合運動公園の指定管理者を指定、教育委員会の委員の任命など27件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決、同意しました。また、町民から「『国は医学部新設を認めてください』の意見書を国に提出を求める請願」が提出され、全会一致で採択しました。これを受けて、「国に対して医学部の新設を認めることを求める意見書」も全会一致で可決し、国へ送付しました。

一般質問では、12人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

東武動物公園駅西口開発

3万〜5万²m規模の店舗を予定

町内商工業者への影響は？

平成23年度一般会計決算では、東武動物公園駅西口土地区画整理事業で3万〜5万²mの店舗ができた場合、町内商工業者へ与える影響などについての質問が行われました。質疑の要旨は次のとおりです。

特別委員会の質疑から

■商工業者への影響は

問 駅西口開発により商工業者への影響が大きいと思うが、町はどのように評価しているのか。
答 小さい店舗への影響が出るということとは理解している。しかし、すべてピンチとは考えていない。今後、商店会、商工会、町と一体となって、考えていきたい。

■町からの情報が遅いのでは

問 駅西口開発はまちづくりとの関係からも住民は注視している。あまりにも町からの情報が遅いとの声があるが。
答 町としても、もっと早く具体的な内容を伝えるよう再三四東武に話してきた。震災や世界的な経済状況の中で、出店企業もなかなかゴーサインが出ない状況が続いているというのが東武の言い分である。

■住宅を含めた商業施設では

問 当初はマンションなど、住宅を含めた商業施設の整備をすれば、定住人口も増えるなどの考えもあったと聞いていたが。
答 東武鉄道では、新越谷以北はマンションを販売してもいい結果にならないとの判断。現在、住居系の整備については予定がないとのこと。

■9月1日の説明会の内容は

問 駅西口開発について、9月1日に説明会が行われたが、どのような内容だったのか。
答 参加者は、1回目が39人、2回目が13人。説明会ではどのような施設ができるのかという質問が多く、東武に催促をして最新のイメージパスを見てもらった。

東武も説明したが、具体的な出店企業2社まで絞り込みはできていないが、まだどちらの企業と最終的に契約するかは決まっていない。



東武動物公園駅西口には、春日部のララガーデン規模の店舗が出店予定です。

生活・環境

主な使いみち

| | |
|------------|---------|
| 交通安全対策事業 | 1,111万円 |
| 通学路安全対策事業 | 105万円 |
| 防犯活動事業 | 1,796万円 |
| 防災活動事業 | 689万円 |
| 自主防災組織育成事業 | 302万円 |

問 自主防災組織の組織率、今後の見通しは。
答 8月1日現在組織の設立は50団体、組織率は98%、未設置の地区は4地区、世帯数が少ないことから地区だけで組織を設立するのは難しい状況。
問 自主防災組織推進状況は。
答 平成15年から平成22年までに18団体が防犯パトロールの組織を設立している。
 平成22年に宮代学園台自主防

自主防災組織の組織率は

犯会が設立された。
問 家庭ごみと家電リサイクル車の不法投棄の経年変化は。
答 22年度は家庭ごみ8件、粗大ごみ6件、その他2件の16件、23年度が23件で増えている。家電4品目の状況は合計9件で22年と同様。
問 放射能測定器の貸し出し状況は。
答 平成23年から始めて、23年度分28件、24年度分は21件。



総務・財政

主な使いみち

| | |
|---------------|---------|
| 地域コミュニティ活性化事業 | 1,657万円 |
| 町内循環バス運行事業 | 1,421万円 |
| 市民活動スペース運営事業 | 1,360万円 |
| 進修館管理事業 | 3,332万円 |
| 集会所施設管理事業 | 1,626万円 |

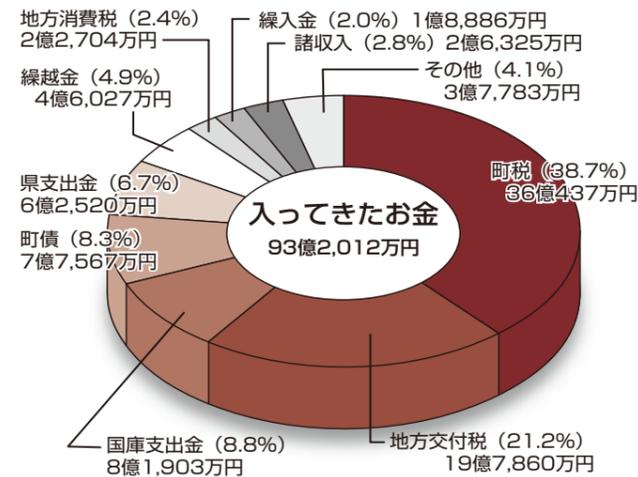
問 地域活性化クラブの活動内容・成果は。
答 月1回先進事例の検討テーマを決めて話し合い、ワークショップを行った。新たな地域交流サロンが活性化クラブの活動を通して、スタートしている。
問 宮代定住促進作戦の中でホームページ運営会社をコンペ方式により選定したとあるが何社あったか。
答 3社によるコンペを行った。2社が宮代町の業者、1社が杉戸町の業者。
問 町民まじりの終了時刻を延

地域活性化クラブの活動は

長したらという声を聞くが。
答 23年度は震災の影響を受けて、7時まで実施、24年度は、8時までやらせていただいた。今後は、色々な声を聞きながら、世話人会を通して決定したい。
問 町内循環バスの利用者は減ったのか。
答 バス停別で見ると、ふれ愛センターの利用が減っている。日本工業大学でスクールバスをスタートさせたことから日本工業大学前は顕著に落ちている。こういった要因を除くと増加傾向にある。

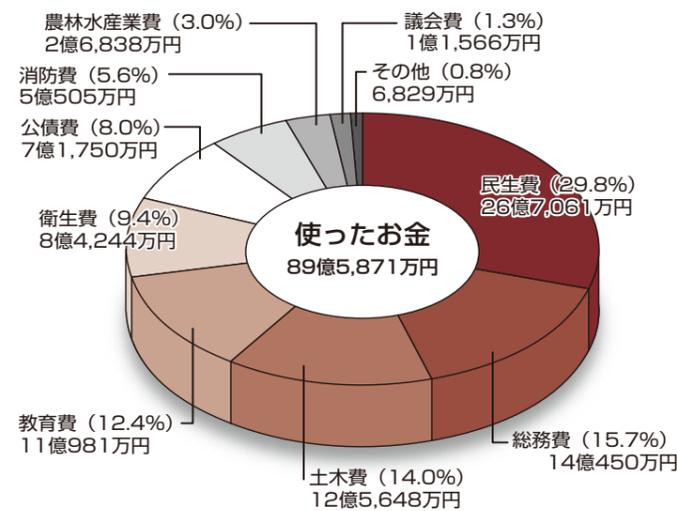
●歳入の内訳

93億 2,012万円 (前年度比0.1%減)

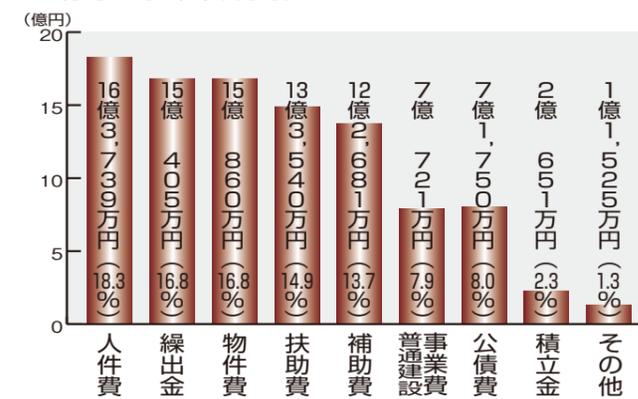


●歳出の内訳

89億5,871万円 (前年度比1.0%増)



■歳出の性質別内訳



■繰出金…国民健康保険、介護保険、公共下水道など特別会計へ出すお金
 ■補助費…久喜宮代衛生組合や久喜地区消防組合に使うお金

平成23年度の決算の認定について、議長を除き、議員全員による決算特別委員会を設置し、審議しました。4日間にわたり各課ごとに質疑し、徹底検証しました。
 決算の認定は、行政効果の客観的判断と、今後の改善や反省事項の把握と活用が大事です。

わたしたちの税金は
 どう活用がされたか
 決算特別委員会で検証

反対です

東武動物公園駅西口整備では、大型店に対する地元商工業者への対策が図られていない

■子宮頸がん予防ワクチンなど3接種の実施。耐震補助制度に加え、高齢者・障がい者世帯や2世帯住宅への支援。放射線量測定器4台を購入し、大気中の測定や除染、測定器の貸出し、土壌の分析・公表の実施などは評価する。

■財政構造の硬直度を示す「経常収支比率」は県内24町村中で下から2番目。財源に余裕がなく、改善が必要である。それには、町債残高の圧縮を図ると共に、一般財源は暮らしと福祉に使うこと。不用不急の事業は行わないこと。

■課税所得200万円以下の町民が全体の約7割を占め、生活が厳しい中、保育料が高く、水道料金や都市計画税の負担が重くなっている。

■東武動物公園駅西口整備では、大型店（3万～5万平方メートルの規模）ができるにもかかわらず、今後の地元商工業者への対策がない。

■いま社会問題になっている、一生懸命働いても普通に暮らせないワーキングプアを行政がつくり出している。町が雇用している臨時職員は、時給1,000円に見直すべきである。

賛成です

歳入の確保を図り、第4次総合計画の新規事業をスタートさせた

■健全化判断比率の状況に示された、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率の各比率が前年度に比べて良好だったこと。

■東日本大震災により発生した様々な行政課題に対する対処は、予算の流用や予備費からの充用の範囲で賄われることができたこと。

■第4次宮代町総合計画が示す各種構想の実現のために、前期実行計画を年度途中ではあるがスタートさせ第一歩を踏み出したこと。

提言を入れ、賛成です

■財政管理が少しずつ好転している。

■町民1人当たりの歳出決算額が、近隣と比べても低い中、やりくりしている。

■災害時要援護者見守り支援事業が進んだ。

■臨時の交付金で事業をする場合、大きな目標に向かっているか、常に検証すべきである。

■政策に女性の視点を効かせる。その実現のために庁内に女性職員を中心とした「男女共同参画プロジェクトチーム」を作るべきである。

■農業支援政策に持続可能な事業を。実行ある施策を絞り込み、確実な成果をのぞむ。



教育・文化

主な使いみち

| | |
|---------------|-----------|
| ●不登校対策事業 | 680万円 |
| ●英語指導助手活用推進事業 | 1,056万円 |
| ●学力向上推進事業 | 3,474万円 |
| ●図書館管理運営事業 | 1億1,878万円 |
| ●総合運動公園管理事業 | 1億3,419万円 |

問 町民体育祭の参加が減少しているが

答 不登校対策相談員がスクールカウンセラーと同一なのか。

問 スクールカウンセラーという、県からの相談員ではなく、町独自の不登校児童・生徒や保護者の相談に応じるため、宮代町教育委員会内に配置している。

問 町民体育祭の参加が年々減少しているが対策は。

答 今回の第4次総合計画に掲げられているように、各地域の力が強くなれるような取り組みを行っていくことと、課題を整理して次の年に進めていきたい。

問 小中学校のプール水放射能検査はどのように行われたか。

答 昨年の6月22日に水を採取して専門機関において検査を実施。結果は放射性ヨウ素131、セシウム134、137いずれも不検出という結果。

問 いきがい活動センターの機能転用した場合、体育館の方策は考えているのか。

答 前原中学校の体育館を開放するよう手配を進めている。

産業・建設

主な使いみち

| | |
|----------------|-----------|
| ●新しい村管理運営事業 | 8,138万円 |
| ●遊休農地再生事業 | 1,360万円 |
| ●地区生活道路整備事業 | 3,859万円 |
| ●東武動物公園駅周辺整備事業 | 1,852万円 |
| ●道仏地区土地区画整理事業 | 1億9,963万円 |

問 「新しい村」のアプローチは町外の人なのか、町内の人を当てにしているのか。

答 今のところ両方だと思おう。地産、地消が地域に根ざしたということ、まずは、町民。今後は、観光という切り口から「新しい村」をPRしていきたいと考えている。

問 ハロウィンパーティーの参加実績と効果は。

答 当日は5000人が参加、

問 「新しい村」のアプローチは

答 コスプレヤーの参加費の中で500円の利用券を発行。西口商店で使用していただくという活動も実施した。

問 道仏地区土地区画整理事業の保留地2期分の売買状況は。

答 第2期40区画のうち20区画販売した。24年9月半ば頃から残りの20区画も販売するということを聞いている。

問 村の集会所の位置付けは。

答 雨の日の対応のため。



健康・福祉

主な使いみち

| | |
|-----------------|-----------|
| ●障害者自立支援事業 | 3億6,752万円 |
| ●こども医療費支給事業 | 7,754万円 |
| ●災害時要援護者見守り支援事業 | 483万円 |
| ●こども手当支給事業 | 5億1,299万円 |
| ●福祉医療センター運営事業 | 8,793万円 |

問 子ども医療費支給額の増加理由は

答 児童虐待の状況はどのようになっているか。

問 昨年年度町の方に直接通報、通告のおそれがあるということと通告があったケースが2件。

問 保健センターの健康相談の内容は。

答 一番多いのは、血圧測定後の相談と、食事に関しての相談が主な内容となっている。

問 子ども医療費支給額の増加理由は。

答 通院分が、平成22年6月から中学校卒業まで、対象者が拡大されたことから増額となった。

問 子育てヘルパーの今後のあり方は。

答 産褥期や、母親の病気などによって育児の支援が必要な方に対しての派遣。今後も需要が増えていくものと考ええる。



管路工事



老人介護施設が増えた

■国民健康保険

- ◆依然、医療費で高い伸び…給付件数は3000件以上増加
- ◆特定健診の受診率は目標の半分…検診内容の見直しを検討

国民健康保険

〈賛成11、反対2〉

歳入 38億6138万円
歳出 37億5580万円

問 保険給付費の伸びが大きいが。
答 高額医療費が前年比1780万円程度伸びたのを含め、給付費合計で1億1726万円と大幅な増となった。

問 不納欠損132件の内訳は。
答 財産なし74件、生活困窮21件、所在不明32件、死亡5件である。だが、国保加入者はもとも所得が少ないため、ある程度財産を差し押さえるが、それ以上差し押さえると生活が困る家庭は財産なしの方に入れる。

問 加入者の所得状況は。
答 加入世帯5815世帯のうち所得があった世帯は3683世帯、2132世帯が所得なしで、均等割、平等割のみ課税された世帯である。

後期高齢者医療保険

〈賛成11、反対2〉

歳入 3億 841万円
歳出 3億 619万円

問 保険料の軽減対象者は。
答 最終調定で被保険者数は3418人、通常の保険料を付加した人数が1868人、均等割り2割削減207人、同5割削減275人、8.5割削減389人、9割削減686人で、半数近くの人が削減措置を受けている。

問 徴収対策を実施したというが、軽減措置をした人にはどういった内容だったのか。75歳以上なのに徴収に力を入れるのか。
答 督促状の発送、電話催促、臨戸訪問などが、滞納した人に強化したというところである。担納能力のある人に、である。

反対意見

国保税が高すぎて払いたくても5世帯のうち1世帯が払えない深刻な事態。町は負担軽減に必要な支援をすると共に、一般会計の中で早期発見、早期治療を進めるべき。

介護保険

〈賛成11、反対2〉

歳入 21億1193万円
歳出 20億6062万円

問 介護給付費が、前年比1億5920万円の増となったのは、サービスの利用者が増えたのに加え、特養ホーム「もみの木」などの施設ができ、利用者が増えた影響か。
答 施設を増やしていけばそれだけ保険給付費が上昇する可能性がある。

反対意見

介護保険の本旨は在宅で元気に暮らせることだが、本当に必要な方には施設サービスが受けられるよう、バランスをとって整備していきたい。

問 施設介護サービスの待機者は。
答 特別養護老人ホーム(3施設)が合計で258人、介護老人保健施設で、10人程度待機者がいる。

問 認知症見守り事業のGPS位置情報発信機の貸与の内容は。
答 高齢者にペンダントのようなものをつけてもらい、セコムとの提携で衛星放送を使い、対象者の位置を把握できる。

反対意見

年金が年々減らされる中、75歳以上の高齢者に負担が高すぎる。加入者の医療費負担は、74歳までは1割負担、75歳になったら3割負担という現象も生じている。

公共下水道

〈全員賛成〉

歳入 10億5831万円
歳出 10億3539万円

問 受益者負担金の猶予が解除になった。年度途中で増えたのではないのか。
答 23年度はアパートの建設が相次いだ。負担金に猶予であった農地の転用が行われた関係で予算を大幅に上回った調定を行った。

問 下水道の町債返済への繰入金計画は。
答 H26年にピークを想定し、6億1000万円、そのあと、5億円、4億円と下降線をたどる。

問 舗装復旧工費は大震災の後か。
答 大震災の影響で沈下してしまったアスファルトの修繕、隆起したマンホール上部を削る工事、管きよのたわみなど多様な工事だった。

水道会計

〈賛成11、反対2〉

収益的収入 7億2310万円
収益的支出 6億7359万円

問 修繕引当金330万円、取り崩す必要はあるのか。
答 路面復旧費がかさんだこともあり21、22、23年度で取り崩しをした。今後水道事業引当金基準を遵守していく。

問 共同運営について見通しは。
答 県の水道ビジョンで

反対意見

宮代町の給水原価は高い。過大な想定給水人口と建設改良計画が影響しており、料金収入だけでは無理。他会計からの支援を行う必要がある。



行政が「SOS」をどう受けとめるか
生活保護の説明をしながら進めていきたい

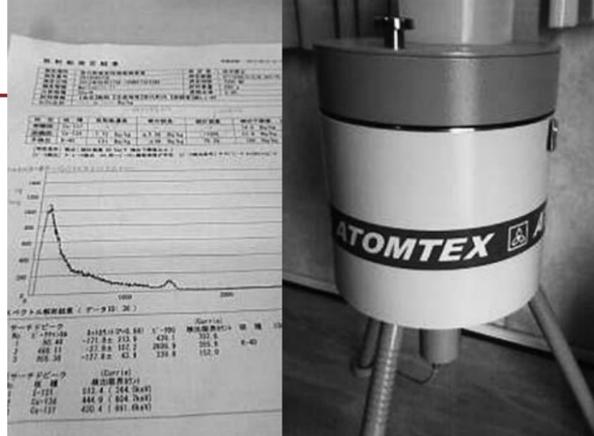
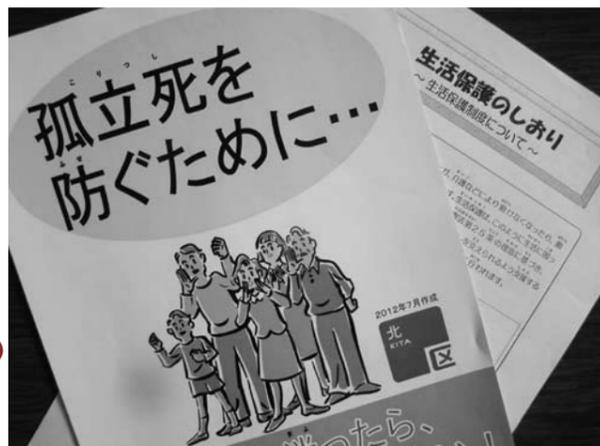
丸藤 栄一 議員

宮代町でも7月中旬、66歳の男性が、私に助けを求めてきたため一命を取りとめることができたが、一歩間違えたら命を落とすところ。この方は、今年の1月までアルバイト収入はあったが、

仕事を追われ収入がなくなり家賃は滞納し、電気、水道などすべて止められ、手持ちのお金もなく、体は骨と皮という状態であった。家賃を滞納していたので、5月に大家さんと一緒に福祉課の窓口へ生活保護の申請に行ったが、「曖昧にされたままになってしまった」とのこと。なぜ曖昧になったのか。

福祉課長 具体的な生活保護の相談ではなく、そこに住んでいて、今後どうしたらいいかということで相談に見えたというところ。福祉課長 今後このようなケースがあつてはならないので、町として生活保護の申請などについて説明を詳しくしながら進めていきたい。

さいたま市では「孤立死を防ぐために…」のパンフを配布



新しい村に設置された食用品放射能測定器



「新しい村」は戦力が乏しい
多様な担い手で力をつけたい

加納 好子 議員

「新しい村」の事業は具体策がなく、戦力が乏しい。次の点をうかがう。
① 新しい村の商品力。
② 直近の経営状況。
③ 放射能測定器（消費者庁よ

り無償で貸与が決まった測定器）を持つ自治体としての強みをどう活かすか。
④ 新たな担い手をどうするか。新規就農者の長期的支援は「緊急雇用」「米の戸別所得補償」など時限付きで交付される国の支援が切れた後はどうするか。長期生産ビジョンがなくてはダメだと思ふが。

産業観光課長
① 少量多品目、「ここにしかない野菜」など多様な経営視点で商品力を高めたい。
② 新社長就任から3か月、依然厳しい経営が続いている。前年同期を下回る現状。
③ 8月17日に機器が導入された。機器の調整後、新しい村の農産物の検査を開始する。一般消費者の検査を無償で開始できるのは、10月からの予定で、検査結果は基本的にすべて公表。
④ 国・県の事業に合わせて、町独自の制度を充実させる。また、末永く新規就農者や規模拡大農家を支援するために「農業振興地域整備計画」の中で生産ビジョンを位置づけて進めたい。

町政をたただす

一般質問は9月5日、6日、7日の3日間おこなわれました。12人の議員が登壇し、いじめ問題をはじめ、防災対策や駅西口周辺整備など33項目にわたり、町の考えをただしました。ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧（抽選順）

1. 加納 好子 議員 … P11

- ① 教育現場・教育委員会
- ② 策定した「水道ビジョン」と危機管理
- ③ 「農あるまちづくり」長期的視点と、(今)やること

2. 丸藤 栄一 議員 … P11

- ① 生活保護と「餓死・孤立死」
- ② 保育料の引き下げを
- ③ 県立小児医療センターは現在地で存続を

3. 合川 泰治 議員 … P12

- ① いじめ
- ② 東武動物公園駅西口周辺整備事業
- ③ 西原団地の側溝
- ④ 町長マニフェスト

4. 島村 勉 議員 … P12

- ① ゲリラ豪雨や台風に対する冠水対策
- ② 監視・防犯カメラの設置促進
- ③ ドクターヘリポートの増設

5. 石井 眞一 議員 … P13

- ① 宮代町地域防災計画の見直し
- ② 東小学校南側五差路の交通安全対策
- ③ 宮代町いじめ対策

6. 飯山 直一 議員 … P13

- ① 町道252号線の春日部方面への延伸（第8弾）
- ② 空き家対策条例化の検討は

7. 関 弘秀 議員 … P14

- ① 当町におけるいじめに対する現状と対策
- ② 公共施設の非構造物耐震化への取り組みは
- ③ 東武動物公園駅西口の開発状況および計画

8. 榎本 和男 議員 … P14

- ① 小中一貫教育の推進
- ② 住民意識調査の実施

9. 山下 秋夫 議員 … P15

- ① 東武線と戸駅ホームの屋根の増設
- ② 学童保育の充実を
- ③ 「新しい村」から西原に抜ける道路の車道と歩道の区別を

10. 田島 正徳 議員 … P15

- ① 小・中学校の教育問題
- ② 役場庁舎内の福祉の店
- ③ 新しい村

11. 角野 由紀子 議員 … P16

- ① 社会資本の長寿命化への取り組み
- ② 平和市長会議に加盟を
- ③ 人口増に向かって

12. 伊草 弘之 議員 … P16

- ① まちづくりのための道路政策



当面は、道仏・駅周辺の整備を

国道16号に繋がることが大事、町長の認識は

町道252号線の春日部への延伸については、7回質問しているが今までの検証も含め何う。町はどのように春日部に依頼すれば、進展が図れると考えるか。

飯山直一 議員

町道252号線の春日部への延伸については、7回質問しているが今までの検証も含め何う。町はどのように春日部に依頼すれば、進展が図れると考えるか。

町道252号線の春日部への延伸については、7回質問しているが今までの検証も含め何う。町はどのように春日部に依頼すれば、進展が図れると考えるか。

町の活性化にほど遠い252号線



東小学校南側五差路の更なる交通安全対策は

東小南側五差路の

更なる交通安全対策は

交通量調査を実施し安全対策を検討したい



石井眞一 議員

東小学校南側五差路の更なる交通安全対策は。6月20日に県・杉戸警察・宮代町の三者で五差路の安全対策を検討する会議を開催した。会議の中では関係機関が交差

東小学校南側五差路の更なる交通安全対策は。6月20日に県・杉戸警察・宮代町の三者で五差路の安全対策を検討する会議を開催した。会議の中では関係機関が交差

東小学校南側五差路の更なる交通安全対策は。6月20日に県・杉戸警察・宮代町の三者で五差路の安全対策を検討する会議を開催した。会議の中では関係機関が交差



防犯カメラによる犯罪予防を
防犯有効性を考察し検討する

島村 勉 議員

防犯カメラ設置について。町民生活課長 町内には須賀小付近（和戸地下道）東小付近（百間地下道）2か所県の補助制度を活用設置。プライベートの保護については厳重に管理し、現在のところ

防犯カメラ設置について。町民生活課長 町内には須賀小付近（和戸地下道）東小付近（百間地下道）2か所県の補助制度を活用設置。プライベートの保護については厳重に管理し、現在のところ

防犯カメラ設置について。町民生活課長 町内には須賀小付近（和戸地下道）東小付近（百間地下道）2か所県の補助制度を活用設置。プライベートの保護については厳重に管理し、現在のところ

地下道防犯カメラ



東武杉戸工場撤去中（8月31日撮影）

駅西口開発にともなう

地元商工業者対策は

町が中心となり検討組織を立ち上げる



合川泰治 議員

東武動物公園駅西口の開発に伴い、町内商工業者への対策は。産業観光課長 町が中心となり、商工会・各商店会の3者による検討組織を立ち上げる。西口整備に関する情報

東武動物公園駅西口の開発に伴い、町内商工業者への対策は。産業観光課長 町が中心となり、商工会・各商店会の3者による検討組織を立ち上げる。西口整備に関する情報

東武動物公園駅西口の開発に伴い、町内商工業者への対策は。産業観光課長 町が中心となり、商工会・各商店会の3者による検討組織を立ち上げる。西口整備に関する情報

町長 マニフェストの進捗よく状況は。町長 皆様と約束した39事業のうち、約8割は概ね完了あるいは着手できたと思っ

町長 マニフェストの進捗よく状況は。町長 皆様と約束した39事業のうち、約8割は概ね完了あるいは着手できたと思っ



まず学級担任か学年主任に、相談を

学校でのトラブル早期解決は

田島正徳 議員
教育問題について
いじめに関する報道に、保護者の方も、つよい関心をよせている。町内の学校教育に関する問題について ①宮代町のいじめ件数（過去5年間）は。②学校でのトラブル

田島正徳 議員

教育問題について

の早期解決には。③不登校の人数と改善策は。
答 教育長 ①小学校は、5年前に2件、それ以降は0件。中学校は、5年前が7件、それ以降は2件、3件、1件、0件である。②まず学級担任か学年主任に相談を。教育委員会には、問題への対応を迅速に、誠実に対応するように、今後も学校を指導・支援していく。③小学校は1名・中学校は8名。状況把握し、保護者を支援しながら家庭との連携を続け、校内の指導体制を機能させる。



和戸駅ホームの屋根の増設が望まれています



東武線と和戸駅ホームの屋根の増設を

山下秋夫 議員

東武鉄道に要望していく

和戸駅を利用する多数の方からホームの屋根の延長が求められている。また安全に駅が利用できるように、駅のバリアフリー化を東武鉄道に要望すべきではないか。
答 総務政策課長 バリアフ

庁舎内ロビーの「福祉の店」について

来年度以降も継続を。
答 福祉課長 障がい者が地域でいきいき活動できる機会の創出を図るために、そして就労の提供や活動として、『福祉の店』を現在、5団体がそれぞれ運営し、午前10時から午後3時で活動している。今後も継続して実施していく考えである。現在の場所も含め内部調整を図り、今後も多くの方に障がいや、障がい者のことを知っていただけるように、取り組んでいく。

庁舎内ロビーの「福祉の店」



みんなで楽しくなかよく



いじめに対する対策・取り組みは一人ひとりに寄り添う教育を実践

関 弘秀 議員

いじめに対する現状は。
答 教育長 1学期におけるいじめの認知件数は、小学校は0件、中学校は2件の報告があり、一応の解消は図られているが、今後も継続して見守っていく。

いじめに対する対応は。
答 教育長 「いじめ対応マニュアル」に従っていじめなどを認知したら、生徒指導主任を通して校長、教頭などに報告・連絡・相談し必要に応じて、いじめ対策委員会を開き具体的な話し合いを行う。いじめの被害を受けた児童生徒の安全、安心の確保を第一に被害者、加害者、周囲の児童生徒への対応を図る。また、心のケアが必要な場合には、スクールカウンセラーなどと連携し対応していく。
問 今後のいじめに対する対

策、取り組みは。
答 教育長 一人ひとりの児童生徒を大事にする教育の推進、また、児童生徒のサインを見逃すことのないよう児童生徒の理解に努め、いじめの芽を早期発見し、早期対応していく。具体的な取り組みは①いじめ問題に対応する研修を深め、教員の資質の向上を図る。②生徒指導、教育相談体制を充実。③家庭や地域、関係機関との連携・協力体制の充実を図る。また、道徳教育を充実させ道徳的実践力を育成していく。

小中一貫で中学の

前倒し学習の特例活用は

特例指定は受けず町独自の取り組みで推進

榎本和男 議員

「中1ギャップ」解消に中1の授業を小6で学習することや小1からの英語教育が有効と言われる。特例指定を受ける必要があるが取り組みは。
答 教育長 特例指定は受けず、学習指導要領に従い、児

童生徒の実態を踏まえ編成。
問 中教審は中学の学習内容を、小学校で教えることが容易にできるよう求める報告書をまとめた。9年制に近く小中一貫のメリットを活かせる。この対応や特区活用は。
答 教育長 本年度から全面的に学習内容が増え、先取りの学習は時間的に厳しい。
問 町民から町の将来への不安や合併問題を問われる。町財政は厳しく、行財政改革は不可欠だ。町長は「合併は究極の行財政改革と認識、しか

し、近隣に合併の機運がない」というが、「求めよ、さらば与えられん」の言葉もあり、調査が機運の芽になることもある。町政運営を民意に沿って行うためにも、町民の考えを把握する調査は必要では。
答 町長 合併の意識調査は合併相手を指名することになり、混乱を与え将来にわたり宮代町に対し悪い感情を与える。近隣との融和を壊す恐れもあり、将来の芽を摘む。周辺に合併の機運の高まりなど環境を整えば、実施する必要があると考える。

一貫教育のレベルアップを



に、行政コストの軽減を図ることを目的にしている。経営に関しては適正との評価である。人件費、配置人数などは国のガイドラインなどを参考に適正な運用をしている。
問 「新しい村」から西原に抜ける道路の車道と歩道の区別に、ステンレス製の鎖が付いていたが、盗難にあい放置されたままである。通学路になっているため改善を。
答 まちづくり建設課長 区長さんをはじめ、町民の皆さんからのご意見を踏まえ検討をしているところ。

長野県岡谷市

議会運営

先進的なインターネット議会中継

開かれた議会と情報公開の更なる取り組みが必要との認識から、インターネット議会中継を導入している岡谷市を視察しました。

岡谷市では補助事業を活用し、平成14年から市全体の行政情報を発信するためのインターネット放送を開始。議会中継は議会の活性化と情報公開の観点から平成17年にインターネット議会中継を開始しました。導入の効果は非常に大きいと説明を受けました。

宮代町議会での導入の検討では機材の初期費用と人員を含めたランニングコストと常設でない議場への対応も課題となります。



埼玉県寄居町

議会広報

議会だよりの表紙を飾るのは町民の笑顔です

表紙の写真から紙面の編集内容について斬新で学ぶところが多い埼玉県寄居町を視察しました。

- ページをめくりたくなるような小見出しの記載。
■ 表紙の写真はテーマを決め町民から募集。
■ 事務局職員は、原稿の取りまとめや委託業者への取次ぎなど、編集委員のサポート。
■ 文章はわかりやすい表現に努め、用語解説を掲載するなどして工夫している。
■ 記事を効果的に生かせるレイアウトに心がけ写真は1ページ1枚を目安としている。

これら視察で得られた成果を生かし、今後の紙面づくりに取り組んでいきます。



一部事務組合

平成23年度決算

久喜宮代衛生組合

歳入

34億2,781万円 (前年度比2.9%減)

歳出

31億2,766万円 (前年度比3.7%減)

分別の統一による環境負荷の軽減を図り、資源循環型社会の構築に向けた取り組みを積極的に推進してきている。

平成24年4月からは、家庭用ごみ指定袋導入を実施し、ごみの排出抑制と資源化を図ることで、その効果が期待される。



久喜地区消防組合

歳入

30億5,211万円 (前年度比6.8%増)

歳出

29億1,793万円 (前年度比7.1%増)

常備消防費では、庁舎施設整備事業、救助工作車整備事業、水槽付消防ポンプ自動車整備事業、消防救急無線デジタル化整備事業が推進された。

非常備消防費では、消防ポンプ自動車整備事業、消防水利施設整備事業、第7回幼年消防クラブ防火大会など積極的な事業の推進に努めている。



事業優先度を勘案し効果的に整備を進める

まちづくりのための

総合的な道路政策は

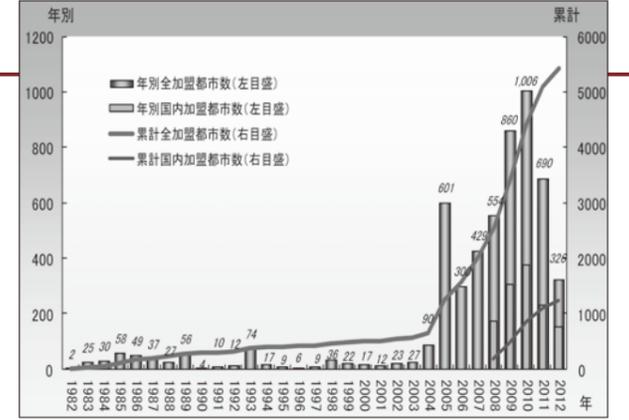
伊草弘之 議員

生活道路、幹線道路それぞれの機能が果たす役割は町の発展に非常に重要で、その成果を多くの町民が期待している。そこで町の総合的な道路政策の所見を伺う。

町道12号線(姫宮交差点から山崎交差点)から進修館前を通る県道春日部久喜線の連続した整備の実現性は...

町道259号線の延伸の実現性は。概略設計を実施し3路線検討した経緯はあるが、財政状況が厳しい現状では速やかな整備は困難である。

道路整備は町の発展に重要、早期実現を



加盟都市数の推移 (平和市長会議HPより)



核兵器廃絶をめざす 平和市長会議に加盟を 町の加盟も可能、手続を進めている

角野由紀子 議員

原爆投下から67年、広島市長は平和宣言の中で「平和市長会議は、設立30周年を迎え、2020年までの核兵器廃絶をめざす加盟都市は5300を超え、約10億人の市民を擁する会議へと成長してい

ます。」と述べている。平和市長会議は、核兵器廃絶の実現に向けた都市の連帯を通じて、核兵器のない平和な世界を実現することを目的に、広島市、長崎市が中心となって設立し、現在134か国・地域348都市が加盟している。全国1742自治体中1232の自治体が加盟しており、加盟率70.7%。当町の加盟は...

長寿命化修繕計画については、県や近隣市町の動向を確認し、策定を検討する。

社会資本の長寿命化 老朽化した社会資本は「予防保全」に重点をおいた維持管理が必要である。当町の管理橋梁数、橋梁点検の実施、計画策定は...

窓口払い廃止へ

平成25年6月から

宮代総合運動公園
ミスノグループに
指定管理更新

平成30年3月31日まで

こども医療費

今議会で「こども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例」が可決されました。これにより、来年6月から、町内の医療機関で医療を受けた場合に現物給付（窓口払い廃止）となります。町外の医療機関で受けた場合はこれまで通り、償還払いとなります。

主な質疑

問 近隣自治体と連携し町外も現物給付（窓口払廃止）にすべきと思うが。
答 これまで町外にかかっていた方が、町内の医療機関にかかる可能性も高くなってくる。窓口払い廃止は県下統一が望ましい。

防災会議に女性の登用

災害対策基本法の一部が改正されたことにより防災会議を諮問機関として機能強化するため、条例改正が可決されました。防災会議委員として、新たに、自主防災組織を構成する者、または学識経験のある者を追加するも

のです。

具体的には、自主防災連絡協議会会長、民生委員、社会福祉協議会、高齢者団体、福祉関連NPO、婦人防火クラブなどの関係者を予定し、女性委員の登用をお願いしていきます。

一般会計補正予算

条例改正など



平成24年度一般会計補正2億9116万円増額
総額93億6595万円に

主な質疑

問 共済組合の負担率改定で、全体でどれくらい増えたのか。今後の公費負担の推移は。
答 共済の負担金だけで、全会計で1000万円増えているが、給料と職員手当で700万円減らし、差し引き291万円増の

補正となる。共済組合によると今後の負担率は不透明とのこと。

携帯型熱中症計の配布

問 県の「高齢者と地域のかつながり再生事業」の熱中症計はどう活用するのか。
答 2500個購入予定。5段階で危険度がランプで表示されるので、自分で確認してもらう。
問 今回のみの事業になるのか。

答 初年度配布対象者が約900人。余った分です、5〜7年ぐらいは続けられる予定。

問 県の補助がついたインターネット放送局開局事業は「電脳みやしろ」とどう違うのか。
答 町のホームページは主体が職員であり、今回は市民が主体になり、市民主体の放送局を開局し、情報提供していくもの。

意見書

全会一致で可決 政府に送付

国に対して医学部の新設を認めることを求める意見書(要旨)

絶対的医師不足にある埼玉県の状態に鑑みて埼玉県立大学に医学部の新設を認められることを強く求めます。

埼玉県は、人口10万人当たりの医師数が149人と全国最下位の県です。

一方で、高齢化のスピードが全国で最も速い上、既に高齢者人口（65歳以上）は146万人と全国で6番目に多くなっています。

埼玉県においては、現在の医師不足の状態を改善しない限り、県民の救命救急環境はさらに深刻なものとなり、医師の過酷な勤務実態はさらに悪化するばかりです。医師不足の解消は喫緊の課題です。

2011年埼玉県議会93名の全県議が名を連ねる「設置推進議員連盟」が発足しています。

県では今年度新たに定めた「5か年計画」において、「埼玉県立大学医学部設置認可のための体制の確立と医学部設置に向けた計画の策定」を明記しました。

こうした埼玉県の状態と決意をご考察いただき、埼玉県立大学に医学部の設置を認められることを、強く求めます。

人事

教育委員に

武笠正明氏を再任



町教育委員に武笠正明氏を再任することに全会一致で同意しました。任期は平成24年10月1日から4年間です。

寺尾裕氏を任命



船橋昭一教育委員退任に伴い、町教育委員に寺尾裕氏を任命することに全会一致で同意しました。任期は平成26年6月11日までとなります。

人権擁護委員に
戸田加代子氏を推薦



人権擁護委員の任期の満了に伴い、引き続き、戸田加代子氏を推薦しました。

選挙管理委員・補充員に8人が当選

町選挙管理委員および補充員の任期満了に伴う選挙で次の方々当選しました。任期は平成24年10月1日から4年間です。

選挙管理委員

- 齋藤 康男氏(西原)
- 高畑 洋一氏(須賀)
- 島村 孝一氏(川端)
- 小林 弘明氏(和戸)

選挙管理委員補充員

- 島村 恵子氏(宮代)
- 菊池 正明氏(和戸)
- 岡村 信夫氏(東)
- 岡野裕美子氏(和戸)